

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 7 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■「平成 27 年国勢調査」の結果によると 2015 年の建設業の就業者数は対 2010 年比 98.8%の 4,422 千人となり、大幅な減少傾向にブレーキがかかった

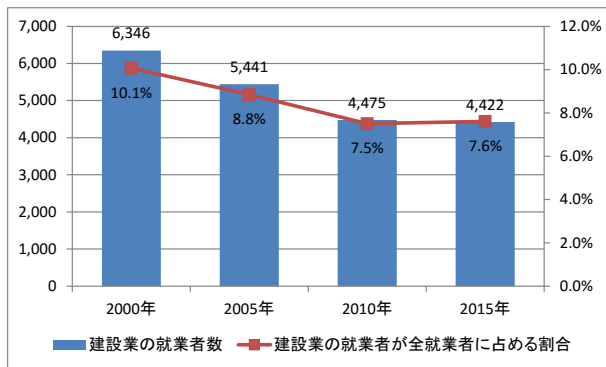
6 月 29 日に公表された「平成 27 年国勢調査」の抽出速報集計によると、日本の人口は1億 2,711 万人(平成 22 年から 0.7%減)となり大正 9 年の調査開始以来、初めての減少となった。

いよいよ人口減少社会が現実のものになり、人材の確保と生産性の向上は、我が国産業にとってますます重要な課題になりそうである。調査結果より、建設業の就業者数の推移を見ると図表①となる。

建設業の就業者数は 2000 年の 6,346 千人から 2005 年には 5,441 千人(対 2000 年比 85.7%)、2010 年には 4,475 千人(対 2005 年比 82.2%)と大幅な減少傾向が続いていたが、2015 年は 4,422 千人(対 2010 年比 98.8%)と微減にとどまった。また、建設業の就業者が全就業者に占める割合も 2000 年の 10.1%から 2005 年には 8.8%、2010 年には 7.5%と大幅な低下傾向が続いていたが、2015 年は 7.6%で若干の上昇となった。

2010 年を底に建設投資が増加基調に転じたことを背景に、建設業各社が設計や施工管理等の建設技術者や建設技能工を中心に、人材確保のために様々な対策を打った成果が出ているようである。

【図表① 建設業の就業者数・割合の推移】



単位: 千人

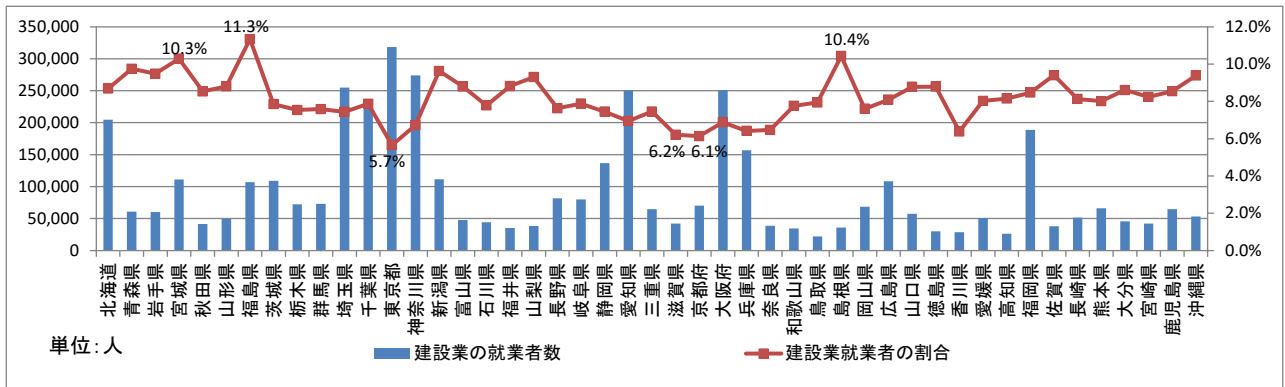
■建設業の就業者の割合が最も高いのは福島県で 11.3%

次に、都道府県別に見ると図表②となる。

最も建設業の就業者数が多いのは、当然ながら人口の多い、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、大阪府等である。

一方、建設業の就業者の割合が最も高いのは復興需要が続く福島県で 11.3%であった。次いで、島根県が 10.4%、宮城県が 10.3%となっている。最も割合が低いのは東京都の 5.7%、次いで京都府の 6.1%、滋賀県の 6.2%であった。

【図表② 都道府県別の建設業の就業者数と建設業就業者の割合】



単位: 人

出典: 図表①②ともに総務省統計局「平成 27 年国勢調査」の抽出速報集計より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL: 03-6846-9050 Mail: ht@athuman.com

2 建設業界の最新雇用関連データ(2016年7月1日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 498 万人(前年同月比 98.6%)、雇用者数は 405 万人(同 98.3%)といずれも前年を若干下回る

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
就業者数(万人)	505	510	498	491	505	516	508	494	472	478	491	499	498
前年同月比	98.8%	101.8%	101.4%	97.0%	100.0%	98.5%	98.4%	98.2%	96.5%	99.8%	98.6%	97.8%	98.6%
雇用者数(万人)	412	421	405	404	410	419	413	403	382	386	396	403	405
前年同月比	99.3%	103.7%	102.5%	99.0%	100.0%	98.6%	97.6%	97.6%	95.5%	99.7%	98.0%	97.8%	98.3%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 59,401 人(前年同月比 108.9%)となり、活発な求人活動が続く

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	54,556	61,372	64,799	55,170	61,820	66,649	54,797	52,776	64,418	62,356	62,201	63,232	59,401
前年同月比	90.4%	101.9%	99.4%	97.1%	96.9%	99.7%	103.0%	104.5%	99.5%	107.2%	104.8%	100.5%	108.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.11 倍(前年同月比 0.55 ポイント上昇)と 12 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は 6 カ月連続で前年を上回り、建設技術職への需要は高水準が続いている

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	15,233	17,276	17,892	15,747	16,563	17,870	15,929	15,584	17,172	18,191	16,819	17,232	17,396
有効求人人数(人)	47,527	48,925	49,258	49,313	49,268	49,436	49,590	48,598	47,863	50,246	51,412	51,034	50,469
新規求職者数(人)	3,063	3,027	2,960	2,591	2,600	2,852	2,436	2,161	2,759	2,835	3,073	4,126	2,941
有効求職者数(人)	13,356	13,022	12,391	11,873	11,662	11,625	11,125	10,431	10,461	10,662	11,335	12,434	12,292
有効求人倍率	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11
就職件数(人)	1,252	1,222	1,216	1,002	1,081	1,142	714	902	817	684	1,252	1,207	1,125
充足率	8.2%	7.1%	6.8%	6.4%	6.5%	6.4%	4.5%	5.8%	4.8%	3.8%	7.4%	7.0%	6.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	89.1%	102.4%	95.2%	98.1%	95.0%	95.1%	106.7%	105.5%	95.5%	111.7%	105.0%	99.8%	114.2%
有効求人人数	91.4%	93.3%	95.3%	98.3%	96.4%	96.5%	99.5%	103.1%	102.0%	104.3%	103.9%	104.9%	106.2%
新規求職者数	86.4%	95.3%	89.6%	90.7%	89.2%	93.5%	105.6%	95.7%	87.5%	101.7%	93.7%	88.2%	96.0%
有効求職者数	92.2%	92.7%	91.6%	91.8%	91.1%	92.2%	95.8%	95.4%	93.2%	93.6%	93.0%	91.2%	92.0%
有効求人倍率	-0.03	0.03	0.16	0.27	0.23	0.19	0.17	0.35	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55
就職件数	84.4%	83.9%	85.8%	88.3%	79.9%	84.2%	66.2%	91.2%	85.6%	68.3%	98.3%	89.7%	89.9%
充足率	-0.5%	-1.6%	-0.7%	-0.7%	-1.2%	-0.8%	-2.7%	-0.9%	-0.5%	-2.4%	-0.5%	-0.8%	-1.8%

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 2.98 倍(前年同月比 0.26 ポイント上昇)と 13 カ月連続で前年同月を上回る

◆新規求人数、有効求人ともに 4 カ月連続で前年を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	28,617	31,243	33,205	28,859	32,102	34,288	28,185	26,811	33,498	31,610	31,954	32,559	29,452
有効求人人数(人)	88,243	89,147	90,034	89,912	91,659	92,880	91,487	86,877	86,685	90,289	94,445	93,457	90,968
新規求職者数(人)	7,873	8,259	7,696	7,010	6,994	7,282	6,350	6,089	8,163	8,214	8,971	9,230	7,816
有効求職者数(人)	32,479	31,860	30,515	29,324	28,503	28,008	26,527	25,395	26,642	28,237	30,646	31,276	30,490
有効求人倍率	2.72	2.80	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98
就職件数	4,257	4,584	4,233	3,554	3,791	4,081	3,534	3,081	3,029	3,601	4,040	4,102	3,950
充足率	14.9%	14.7%	12.7%	12.3%	11.8%	11.9%	12.5%	11.5%	9.0%	11.4%	12.6%	12.6%	13.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	90.8%	98.5%	97.6%	97.1%	95.4%	97.2%	100.8%	103.7%	99.3%	102.7%	104.2%	101.1%	102.9%
有効求人人数	94.1%	95.0%	96.1%	97.9%	97.4%	96.9%	98.9%	101.0%	101.3%	102.2%	102.2%	102.8%	103.1%
新規求職者数	89.4%	97.1%	92.4%	95.8%	84.1%	91.8%	99.6%	99.6%	93.2%	102.0%	96.9%	87.8%	99.3%
有効求職者数	93.4%	94.2%	93.2%	94.2%	91.7%	92.0%	93.7%	95.8%	95.5%	97.1%	96.7%	92.9%	93.9%
有効求人倍率	0.02	0.02	0.09	0.12	0.19	0.17	0.18	0.18	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26
就職件数	82.7%	90.0%	84.7%	86.3%	80.6%	84.0%	89.4%	93.1%	89.5%	100.4%	92.7%	90.3%	92.8%
充足率	-1.5%	-1.4%	-1.9%	-1.5%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	-1.3%	-1.0%	-0.3%	-1.6%	-1.5%	-1.5%

3 2016 年 5 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 7 月 1 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,446 万人(前年同月比 46 万人増)で 18 カ月連続の増加となった。雇用者数も 5,718 万人(同 94 万人増)と大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.2%で前月と同率

完全失業者数は 216 万人(前年同月比 8 万人の減少)で 72 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と同率の 3.2%となった。

◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

【主要雇用環境指標の推移】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
労働力人口(万人)	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662
対前年同月増減(万人)	-16	14	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8	45	38
就業者数(万人)	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446
対前年同月増減(万人)	2	36	24	16	37	42	8	28	90	29	20	54	46
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%
対前年同月増減	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%
雇用者数(万人)	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718
対前年同月増減(万人)	32	48	32	39	51	75	39	49	101	89	69	101	94
完全失業者数(万人)	224	224	222	225	227	208	209	204	211	213	216	224	216
対前年同月増減(万人)	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8
完全失業率	3.3%	3.4%	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年5月	2013年5月	2014年5月	2015年5月	2016年5月
労働力人口(万人)	6,595	6,619	6,640	6,624	6,662
対前年同月増減(万人)	-46	24	21	-16	38
就業者数(万人)	6,297	6,340	6,398	6,400	6,446
対前年同月増減(万人)	-30	43	58	2	46
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.8%	57.2%	57.7%	57.8%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	0.4%	0.5%	0.1%	0.4%
雇用者数(万人)	5,494	5,554	5,592	5,624	5,718
対前年同月増減(万人)	-37	60	38	32	94
完全失業者数(万人)	297	279	242	224	216
対前年同月増減(万人)	-17	-18	-37	-18	-8
完全失業率	4.4%	4.1%	3.6%	3.3%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 29 万人の増加で 834 万人となり大幅な増加傾向が続いている。次いで、金融業・保険業が前年同月比 16 万人の増加で 164 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	227	498	1,039	212	323	1,043
	対前年同月増減	-13	-7	-4	0	-2	16
雇用者	実数(万人)	64	405	998	202	313	957
	対前年同月増減	10	-7	26	-2	-1	16

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	123	221	376	232	295	834
	対前年同月増減	6	10	0	11	-9	29
雇用者	実数(万人)	112	170	322	177	269	802
	対前年同月増減	8	2	7	5	-8	27

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 17 カ月連続の増加で 3,376 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,376 万人(前年同月比 45 万人増)で 18 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 1,990 万人(前年同月比 41 万人増)で 6 カ月連続の増加となった。非正規社員の比率は 37.1%(前年同月比 0.2 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
役員を除く雇用者数(万人)	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366
正規の職員・従業員(万人)	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376
構成比	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%
対前年同月増減(万人)	7	21	29	24	21	33	19	25	56	90	68	81	45
非正規の職員・従業員(万人)	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990
構成比	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%
対前年同月増減(万人)	28	34	17	24	16	17	-2	22	48	34	2	23	41

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 5 万人減、女性 3 万人減

完全失業者数は男性が 126 万人(対前年同月比 5 万人減)、女性が 90 万人(同 3 万人減)となり、どちらも減少した。

◆25 歳～34 歳の年齢層の女性で完全失業率が大幅に改善

完全失業率(季節調整値)を年齢層別・男女別に見ると、25 歳～34 歳の年齢層の女性が 3.9%(対前年比 0.9 ポイント低下)となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	216	-8	3.2%	0.0
(男)	126	-5	3.4%	0.0
(女)	90	-3	2.9%	-0.1
15歳～24歳	31	0	5.3%	0.4
(男)	16	0	5.5%	0.3
(女)	15	0	5.1%	0.5
25歳～34歳	49	-5	4.1%	-0.6
(男)	26	-5	4.1%	-0.4
(女)	23	-1	3.9%	-0.9
35歳～44歳	46	-1	3.0%	0.0
(男)	25	-1	3.0%	0.0
(女)	20	-1	2.9%	0.0
45歳～54歳	42	2	2.8%	0.4
(男)	23	1	2.9%	0.4
(女)	18	0	2.6%	0.3
55歳～64歳	32	-5	2.7%	-0.3
(男)	21	-4	3.1%	-0.5
(女)	10	-2	2.0%	-0.3
65歳以上	18	3	2.3%	0.4
(男)	14	2	-	-
(女)	4	2	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 36 万人で前年同月比 6 万人の減少となった。景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	42	40	39	41	41	39	35	38	44	38	37	39	36
対前年同月増減(万人)	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	25	26	22	26	24	24	23	21	21	22	24	29	29
対前年同月増減(万人)	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4
自発的な離職(自己都合)(万人)	88	85	90	93	94	87	90	85	84	90	82	88	88
対前年同月増減(万人)	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.02 ポイント上昇して 1.36 倍となり、人材需給は更に逼迫

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.02 ポイント上昇して 1.36 倍、新規求人倍率(同)は前月比 0.03 ポイント上昇して 2.09 倍、正社員の有効求人倍率(同)は前月比 0.02 ポイント上昇して 0.87 倍となり、人材需給は更に逼迫してきている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36
新規求人倍率(倍)	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の人材不足が続く

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.11 倍(前年同月比 0.55 ポイント上昇)となり、建設業各社にとって技術者の確保が困難な状況が続いている。

また、情報処理技術者は 2.30 倍(同 0.29 ポイント上昇)となり、人材不足の状況が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98

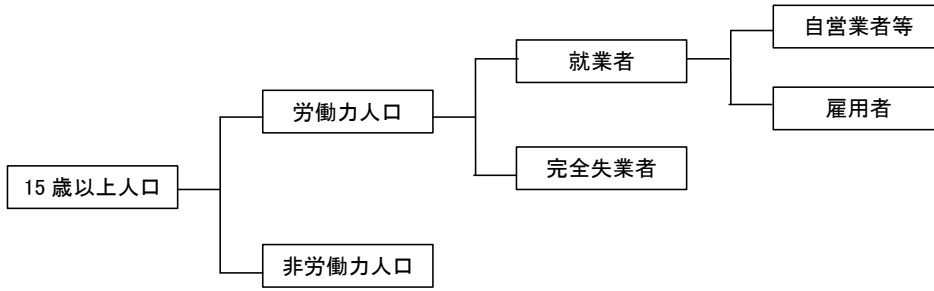
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)